

捨て印を押印

印

記入例（リース事業者）

（様式第2）

導入後申請

番 号
平成 29 年 2 月 ● 日

公益社団法人 全日本トラック協会
会 長 星 野 良 三 殿

実印を押印

国税庁長官が全ての企業等に割り当てた
番号。
HPで「法人番号」で検索して自社の番号
を記載してください。

主 所 東京 都 千 代 田 区 霞 が 関 2-1-3
氏 名 又 は 名 称 ●●●● リース株式会社
代 表 者 氏 名 代 表 取 締 役 国 土 太 郎 印
法 人 番 号 (数 字 13 桁) 1234567890123
(貸 渡 先 国 土 交 通 運 送 株 式 有 限 公 司)

平成 28 年度低公害車普及促進等対策費補助金交付
(トラック運送業の生産性向上促進事業) リース事業者の申請のみ
記入。

下記により平成 28 年度低公害車普及促進等対策費補助金の交付を受けたいので、低
公害車普及促進等対策費補助金（トラック運送業の生産性向上促進事業）交付規程第 7
条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり申請及び報告いたします。

記

- 1. 導入テールゲートリフター 別紙のとおり
- 2. 補助金交付申請額 金 150,000 円(千円未満切り捨て)
- 3. 経営する事業 (営む業態に○をする) 該当するものに○

垂直式・アーム式 15 万円、
後部格納式・床下格納式 30 万円を記入。
複数台申請する場合は、合計額を記入。
金額訂正不可

	一般貨物自動車運送事業		特定貨物自動車運送事業
	第二種貨物利用運送事業	○	自動車リース事業

- 4. 保有車両 15 台 申請日時点の貸し渡す者の
(4. が自動車リース事業の場合、テールゲートリフターを保有する場合は、保有車両を記入すること) 会社全体の保有台数を記入。
- 5. 添付書類 交付規程別表 2 に記載のある書類

(注) 自動車リース事業者にあつては、貸渡し人の氏名又は名称を申請者欄に付記すること。

連絡先	(担当者名) 国土 二郎	(電話) 03-5253-****	(FAX) 03-5253-****
送付先 住所	(郵便番号 100-8918) 東京都千代田区霞が関2-1-3		

(注) 「送付先住所」の欄には、通知文書等が確実に到達する住所を記入すること。また、住所を変更した際は速やかに連絡すること。

地方ト協受付印	全ト協受付印

通 知 番 号			
地方ト協		全ト協	
担当印	担当印	担当印	担当印

捨て印を押印

印

記入例（リース事業者）

(様式第2の1)

導入後申請 別紙

導入テールゲートリフター

導入テールゲート	種類 ※該当する□欄に☑を付すこと。	<input type="checkbox"/> 垂直式 ・ <input checked="" type="checkbox"/> アーム式 <input type="checkbox"/> 後部格納式 ・ <input type="checkbox"/> 床下格納式		
	製造会社名	●●●●株式会社		
	型番	●●●●		
	製造番号	●●●●●●●●		
	装着年月日	平成28年8月24日		
装着車両	自動車登録番号 ※申請時現在の番号を記入すること。	品川 800 あ ****		
	車台番号	AA***-00000		
	初度登録年月日	平成28年8月24日		
	リース車両の場合	使用者の氏名又は名称	国土交通運送株式会社	
		使用者の住所	東京都千代田区霞が関2	
		使用者の法人番号 (13桁)	1234567890***	
補助金交付申請額 ※該当する□欄に☑を付す	導入テールゲートリフターの種類に合わせ、チェックを入れる。 <input checked="" type="checkbox"/> 150,000円 ・ <input type="checkbox"/> 300,000円			
複数台申請の場合 ※補助金交付申請額の高いものから1台目、2台目、3台目とすること。	<input checked="" type="checkbox"/> 申請順位1台目 <input type="checkbox"/> 申請順位2台目 <input type="checkbox"/> 申請順位3台目			

新車導入の場合は装着車両の新規登録日後付装着の場合は構造等変更検査日を記入

国税庁長官が全ての企業等に割り当てた番号。HPで「法人番号」で検索して貸し渡す事業者の番号を記載してください。

(注) 1. 自動車リース事業者にあつては、リース料に対する補助金の取り扱いについて、以下の中から適当なものに☑を付すこと。

月額リース料率を低減 ・ 借受人に現金で還付

該当するものにチェックを入れる。

複数台数申請する場合は、本様式(様式第2の1)を申請台数分作成し、必要な書類を添付してください。